



TITLE:

京大広報 No. 332

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 332. 京大広報 1987, 332: 301-306

ISSUE DATE:

1987-05-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209348>

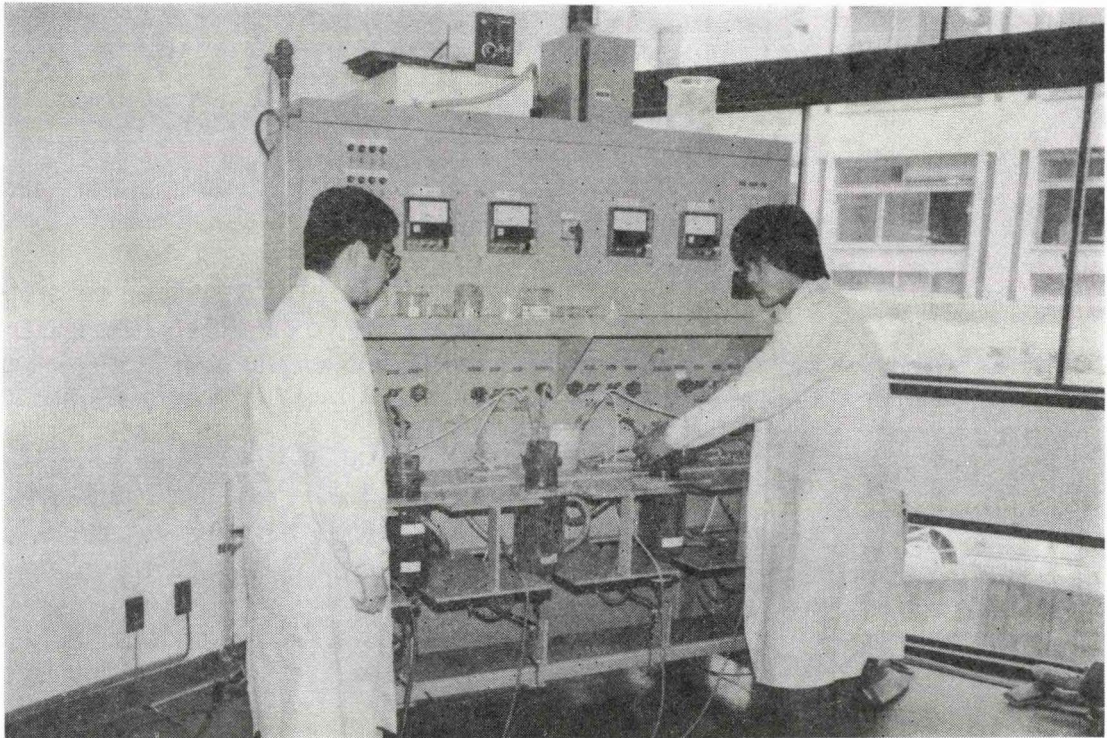
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 332

京都大学広報委員会



無機廃液処理試験装置（ミニプラント）での作業 —関連記事本文 304 ページ—

目 次

京都大学統合情報通信システム

建設本部の設置と開所式..... 302

教養部にかかわる構想検討委員会の

発足と教養部にかかわる大学院間

題検討委員会の廃止..... 302

栄誉（尾上久雄名誉教授，渡部忠世名誉教授，

川村俊蔵名誉教授）..... 304

<紹介>

環境保全センター..... 304

訃 報..... 305

日 誌..... 305

<随想>

悩みある分野から雑感

名誉教授 武上 善信..... 306

＜大学の動き＞

京都大学統合情報通信システム 建設本部の設置と開所式

このたび、昭和62年4月14日付をもって本学における学術情報活動の基盤となる統合情報通信システムの建設に関する業務を処理するため、「京都大学統合情報通信システム建設本部」が設置され、同月15日付で建設本部員が発令された。

これに伴い、本建設本部は大型計算機センター内に置かれることになり、その開所式が4月24日（金）建設本部員及び事務局関係者多数の出席を得て行われた。

まず、12時45分建設本部長である西島安則総長により、建設本部の表札が大型計算機センター玄関に掲げられ、新事業のスタートにふさわしい好天の中、盛大な拍手が寄せられた。そのあと2階の建設本部室で開所祝賀会が催され、西島総長の挨拶があり、続いて建設本部員の紹介の後、副本部長である長尾 真大型計算機センター長の発声で乾杯が行われ、しばし歓談後、13時30分に終了した。

この建設本部の設置されるに至った経緯は、昭和54年12月に京都大学に学術情報問題調査検討委員会が設置され、同委員会での検討の結果、本学において学術情報システムの整備が必要である旨、昭和55年10月に総長に答申されたことに始まる。

本学の学術情報システムを整備することは、学術研究の基礎を支えるものであり、本学としても最も重要なことであることから、昭和59年9月に検討委員会を発展的に解消し、新たに京都大学学術情報システム整備委員会を設置し（京大広報 Na.283既報）、学内の学術情報システム整備を行うことが決定された。そこで精力的な検討の結果、昭和60年6月に「京都大学学術情報システム統合情報通信網整備に関する長期計画について」の建議が総長に行われた（京大広報 Na.296 既報）。また、同委員会の技術設計による統合情報通信網設

置計画が京都大学の総意としてまとめられ、概算要求の結果、昭和62年度から3年間にわたる整備が認められ、その整備事業を推進するため統合情報通信システム建設本部が発足することになったものである。

この統合情報通信網は KUINS (Kyoto University Integrated information Network System) と名付けられている。

KUINS 計画における事業内容は、デジタル交換機による電話の多機能化と、それを中心とするスター型 LAN の設置、並びに光ケーブルによるループ型 LAN の設置である。スター型は、電話の他に 64K bit/秒以下のデータ通信に対してファクシミリ、パソコン等を簡単に接続することができる。また、ループ型は主として 64K bit/秒以上、M bit/秒程度までの高速データ伝送用で、計算機間や計算機と各種実験装置を結合するのに使われる。

この二つのシステムは有機的に統合されるとともに、マルチメディア多重化装置やパケット交換機によって、本学の隔地キャンパス間や、本学と他大学、学術情報センターとを接続し、さらに将来は外国のデータ通信網とも結合される。

KUINS は、21世紀への展望を踏まえた計画であり、その実施にあたっては様々な問題を含み、各部局の協力が不可欠である。



教養部にかかわる構想検討委員会の 発足と教養部にかかわる大学院問題 検討委員会の廃止

1. 教養部にかかわる大学院問題検討委員会における審議経過

昭和59年10月9日、従来の「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」が廃止され、新たに、「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」が、「大学院の充実を図るとともに教養部の改善に資するため、新研究科構想等の教養部にかかわる大学院問題を全学的観点から調査検討する」（同委員会

要項) ことを任務として設置された。

その後、同委員会は新しい研究科構想について検討を進め、昭和60年7月、独立研究科としての「学術総合研究科」設置構想の成案を得てこれを総長に報告し、同設置案は大学院審議会および評議会の承認・決定を経て、教養部を世話部局として概算要求されることになった。同時にこれと並行して同委員会は、既存研究科における大学院教育への教養部教官の参加を明確な形で制度化するために、各研究科の立場と実情に応じた参加の具体的な方途を全学的に推進する必要性についても報告した。

その後同委員会は、学術総合研究科設置についての具体的な構想の充実と、実現を図る方向で審議検討を進める一方、昭和61年6月総長からの要請により、学術総合研究科構想との関連のもとに、教養部および教養課程の在り方についても審議検討を開始した。

昭和61年12月このことについて、同委員会は、教養部の在り方については学部化が望ましいこと、またこれとの関連において、教養課程の在り方についても再検討が必要であることを総長に中間報告した。これは同委員会が各学部、研究所、研究センター、および教養部の各々の意見を勘案しつつ審議検討した結果であるが、今後この方針を推進するならば、教養部にかかわる大学院問題検討委員会の所掌事項を超えることが予想される。このため昭和62年3月17日に開催された部局長会議において、昭和62年4月1日付けで同委員会を廃止し、これに代わる新委員会(教養部にかかわる構想検討委員会)を同日付けで設置することが決定された。

2. 教養部にかかわる構想検討委員会の発足

この委員会は、新たに本学の教養課程並びに教養部にかかわる学部・研究科構想について調査検討するため、上記の部局長会議において審議の結果、設置および要項が決定された。(委員会要項と委員名簿は3に掲載する。)

昭和62年4月17日に第1回本委員会が開催され、冒頭、総長から次の趣旨の挨拶と諮問が述べられた。

これからの、本学の教養課程の在り方、教養部の新しい学部化構想および独立研究科構想について、全学的観点から検討していかなければならない。今後、本委員会の審議は、このことを念頭において進めていただきたい。

これまで、科学基礎研究科設置案等調査検討

委員会から継続して、教養部にかかわる大学院問題検討委員会において審議していただいたこれらの問題についての具体的な構想がまとまれば、全学的に議論していただきたいと考えているので、可能な限り早期に結論が得られればありがたい。新制大学制度が制定されてから、およそ40年が経過しており、この際、本学の教養課程および教養部の在り方や制度を根底から見直し、同時に独立研究科についても総合的に全学的視野からの検討が進められることを望んでいる。

つづいて、委員長に藤澤令夫委員、副委員長に岐美 格委員および森 毅委員をそれぞれ選出したのち、討議が行われ、当面の審議方針が次のように決定された。

本委員会は、本学の教養課程並びに教養部にかかわる学部・研究科構想について、全学的観点から調査検討することを主目的とし、そのために旧「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」の報告を承けて、教養課程の在り方、教養部の学部化および独立研究科構想案の具体化と拡充について、審議検討する。

3. 資料

教養部にかかわる構想検討委員会要項

(昭和62年3月30日総長裁定制定)

一 任務

本学の教養課程の改善及び大学院の充実に資するため、教養課程並びに教養部にかかわる学部・研究科構想について全学的観点から調査検討する。

二 組織

1 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (一) 各学部の教授 1名
- (二) 教養部の教授 3名
- (三) 研究所及びセンターの教授 5名
- (四) その他総長が必要と認める教授 若干名

2 委員は総長が委嘱する。

3 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によつて定める。

4 委員会に必要に応じて小委員会を置くことができる。

三 運営

委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

四 事務

委員会に関する事務は、庶務部庶務課において処理する。

附 則

- 1 この要項は、昭和62年4月1日から実施する。
- 2 教養部にかかわる大学院問題検討委員会要項（昭和59年10月9日総長裁定）は、廃止する。

委 員 名 簿

(昭和62年4月1日現在)

文	学	部	◎藤	澤	令	夫
教	育	学	柴	野	昌	山
法	学	部	片	岡		昇
経	済	学	尾	崎	芳	治
理	学	部	恒	藤	敏	彦
医	学	部	高	折	修	二
薬	学	部	米	田	文	郎
工	学	部	○岐	美		格
農	学	部	半	田	良	一
教	養	部	○森			毅
〃			新	田	博	衛
〃			浮	田	典	良
化	学	研	竹	中		亨

人 文 学 研 究 所	梅 原 郁
結 核 胸 部 疾 患 研 究 所	桂 義 元
経 済 研 究 所	佐 和 隆 光
東 南 ア ジ ア 研 究 セ ン タ ー	坪 内 良 博
文 学 部	岡 道 男

(◎印は委員長, ○印は副委員長)

< 栄 誉 >

尾上久雄名誉教授（元経済研究所教授 経済政策論・環境政策論）・渡部忠世名誉教授（元東南アジア研究センター教授 作物学・稲作起源論）
・川村俊蔵名誉教授（元霊長類研究所教授 霊長類学・社会構造論）

わが国学術の向上発展のため顕著な功績をあげたことにより、昭和62年4月29日紫綬褒章が授与された。

< 紹 介 >

環境保全センター

環境保全センター（以下センターと略す）は、本学の環境保全のための学内共同利用教育研究施設として昭和52年4月に設立され、本部構内の工学部4号館内に設置されている。職員は現在、センター長（併任）、専任の教官が3名、技官2名と事務官1名、その他非常勤職員を含めて、合計10名という小さな部局である。

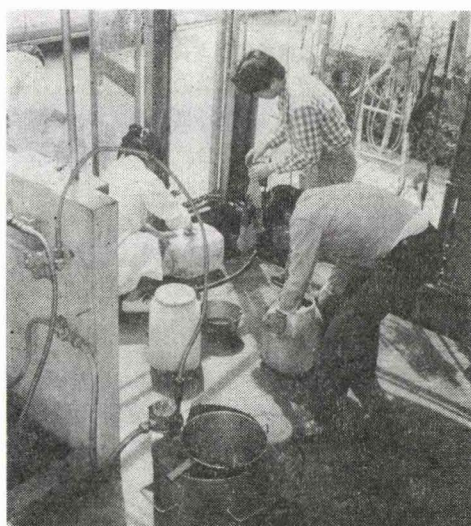
センターの主たる業務は次のとおりである。

- 本学における教育研究活動に伴って排出される有機廃液、無機廃液を適正に処理すること。
- 本学の環境保全公害防止関連の業務への技術的助言を行うこと。
- 本学の環境保全に関する基礎的教育に協力すること。
- 廃棄物処理等に関する研究開発を行うこと。

現在、センターには、有機廃液処理装置(KYS)と無機廃液処理装置(KMS)があり、各々共同利用施設として各部局の廃液処理に供している。昨年度の実績では、KYSにおいて、有機溶媒等約35,000ℓが焼却処理され、またKMSにおいて重金属等を含む無機廃液約8,000ℓが処理されている。研究活動の活発化に伴い実験廃液の発生量は

年々増加してきており、特に有機廃液の場合、最近の処理量は KYS 設計当初の見込量を超え、その維持管理にかなりの労力を要する状態となってきた。各研究者とも廃液の減量化に是非努めていただきたいものである。

廃液の処理にあたっては、本学の廃棄物処理の基本的な考え方である「排出者自らがその処理を行う」という排出者責任の原則が貫かれており、指導員制度の下に廃液排出者（処理装置利用者）が実際にセンターの処理施設において処理業務に



KYS における廃液処理作業

あたっている。無機廃液の場合は、利用者が処理試験装置(ミニプラント)にて廃液処理試験を行っている(表紙写真参照)。これら廃液処理に関する利用者の数は昨年度延約1,500人に及んでいる。各廃液処理装置では、処理前の廃液の性状測定や処理後の処理水、あるいは排ガスの測定を常に行っており、これら分析業務も大学の環境保全という意味でセンターの重要な役割の一つである。

環境公害関連の法令のもとでは、本学は大規模な事業所の一つとみなされ、種々の厳しい規制を受けている。特に本学から排出される排ガス、排水、廃棄物に関しては部局単位でその性状や発生量を定期的に所轄の行政機関に報告する義務があり、場合によっては立入り検査等も行われるため、常に現状を把握し、適切な管理を行っておく必要がある。これら業務にセンターは深くかかわっているため、学外の行政機関との折衝等も頻繁に行っている。本学からの排出水の水質について言えば、現在最も注意を払っている水質項目は、水銀やカドミウムなどの有害物質である。これらの物質が排出水中にどの程度含まれるかは、ひとえに各実験室での化学薬品等の取扱い方による。

その意味で各キャンパスからの排出水の水質管理については、各実験者の環境保全に対する意識の高揚が大変重要な課題となってくる。

そこでセンターでは、毎年、各学部のカリキュラムの中で環境保全にかかわる基礎教育に積極的に参画している。たとえば農学部や理学部の一部の学科は、3回生に対し実験に先立ち、北部キャンパスの排水管理施設やセンターの廃液処理装置を見学するカリキュラムを組んでいるが、これらにはセンターの職員も協力している。また、センターの廃液処理装置の一部を利用して学生実習を行う学科もあり、この場合もセンターの職員が実習指導にあたっている。環境保全の基礎教育にはさらに積極的に協力する態勢を整えており、各部局がセンターをより一層利用されることを期待している。

以上の諸業務を適正に遂行するためには、基礎となる研究活動が重要であり、廃棄物処理システムの計画・設計、廃棄物の管理方式、無害化した廃棄物の有効再利用方法等に関する研究に取り組んでいる。

(環境保全センター)

訃報

野間 光辰(本学名誉教授)

4月30日逝去、77歳。昭和8年本学文学部卒業。昭和

26年本学文学部教授就任、48年退官。56年勲二等瑞宝章。専門は国文学(西鶴学)。

日誌

(1987年4月1日～4月30日)

- | | | |
|------|--|--|
| 4月4日 | 名誉教授称号授与式 | 学長ほか3名来学、総長及び関係教官と懇談 |
| 6日 | ソビエト社会主義共和国連邦 Gennadii Alekseevich Yagodin 高等・中等専門教育大臣ほか4名来学、総長及び関係教官と懇談 | 14日 保健衛生委員会 |
| 7日 | 医療技術短期大学部入学式 | 15日 国際交流会館委員会 |
| 8日 | 同和問題委員会 | 〃 組織え DNA 実験安全委員会 |
| 10日 | 体育指導センター管理運営委員会 | 16日 連合王国 Sussex 大学長 Denys Wilkinson 卿来学、総長及び関係教官と懇談 |
| 〃 | ヨーロッパ大学連合 Jürgen Harms 顧問(Genève 大学教授)来学、総長及び関係教官と懇談 | 21日 大学院審議会 |
| 11日 | 学部入学式 | 24日 環境保全委員会 |
| 〃 | 大学院入学式 | 〃 防火委員会 |
| 13日 | 発明審議委員会 | 〃 ドイツ連邦共和国 Heidelberg 大学 Gisbert Frhr. zu Putlitz 学長ほか1名来学、総長及び関係教官と懇談 |
| 〃 | スウェーデン王国 Lund 大学 H. Westling | 27日 放射性同位元素等管理委員会 |
| | | 28日 評議会 |

